栃幼時報

題字／栃木県知事　福田富一 氏

第112号

平成25年3月20日

(社)栃木県幼稚園連合会
〒320-0033 宇都宮市本町12-11栃木会館2階
☎028(622)2821 FAX 028(622)2816
●編集人／馬場章信　●発行人／石嶋　勇
■栃幼連ホームページ http://www.youchien.or.jp

こどもがまんなかPROJECT

平成二十四年度を振り返って

栃幼連理事長　石嶋　勇

私は平成十七年五月通常総会にて㈳栃木県幼稚園連合会の副理事長に選任されて七年間務めさせて頂きました。その間多くの先生方から暖かいご指導を賜りました事、心より感謝申し上げます。

そして、平成二十四年五月十六日開催の通常総会に於いて㈳栃木県幼稚園連合会理事長に選任されました。

その職務の大きさと重さを痛感しております。引き続き会員の皆様方のご支援ご協力をお願い致します。

さて、東日本大震災から二年が経過する今も被災地では愛する人や仲間を探し続けている方々がいらっしゃいます。住む家も流され家族も亡くし避難所での生活を余儀なくされている方々は、悲しさに耐え忍びながら必死になって立ち上がろうとしています。

また、福島原発の放射能汚染問題も発生…福島県に於いては地震、津波、放射能による表土汚染など被害は甚大であります。それらをすべて除去するまで今後二十年三十年の永い年月が必要になるのではないでしょうか。生まれ育った故郷へ「帰れない」「住めない」そんな方々の胸中を思うときに…私たちも共に立ち上がらなければならないと考えております。その為に平成二十三年度に引き続き平成二十四年度も募金活動を展開致し多くの会員の方々よりご協力頂きました。皆様方からの貴重な浄財を福島県全私立幼稚園協会に送金させて頂きました。（ありがとうございました）

栃木県知事選挙が十一月一日告示、十二月十八日投票、即日開票で行われました。現職の福田富一氏が見事に三選を果たしました。幼児教育に理解を示されている福田富一知事が引き続き県政を担われる事に対し心からのエールを送ります。福田県政の安定と栃木県の益々の発展を心から願っております。

国政では大きな動きがあり、民主党政権から再び自民党へと政権交代しました。

十二月四日公示、十二月十六日投票、即日開票で衆議院議員選挙が行われました。

自民、公明両党は合わせて三百二十一議席を獲得（過半数二百四十一）し約三年三カ月ぶりに政権奪還を果たし安倍晋三自民党総裁は、特別国会で再び首相に指名され、公明党との連立政権が発足しました。よって民主党政権は三年三カ月で幕を閉じました。

民主党政権下三党（民主・自民・公明）合意された「子ども・子育て関連三法」の趣旨は、幼児期の学校教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するということ。

基本的な方向性として認定こども園制度の改善。これは幼保連携型認定こども園の改正について、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設の創設等。

「新たな幼保連携型認定こども園では、既存の幼稚園および保育園からの移行は義務付けない」

「設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみで、株式会社の参入は認めない」

「財政処置は、消費税を含む安定的な財源を確保する」

しかし、まだまだ不透明な部分も多く不安は解消されていません。

今後も、国の動きを注視していかなければなりませんし、組織をあげて取り組まなければならない大きな課題であります。

結びになりますが、県当局への平成二十五年度予算要望については、栃木県幼稚園連合会と栃木県私立幼稚園振興連盟が一体となり振興活動を積極的に展開しております。県財政の厳しい中ではありますが、選択と集中での予算配分を期待しております。

今後とも会員の皆様の力強いご支援ご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成二十四年度を振り返って

文書学事課長　永井　茂明

この一年を振り返りますと、昨年八月に「子ども・子育て関連三法」が成立したことが一番に挙げられると思います。子ども・子育て新制度は、早ければ平成二十七年四月から本格的にスタートするわけですが、この四月には、国に「子ども・子育て会議」が設置され、新制度の具体的な事柄が決められていきます。

この新制度では、施設型給付が創設され、それを踏まえて利用者負担の仕組みが変わるなど、幼稚園にとっては大きな改革となりますので、全ての幼稚園が円滑に新制度に移行できるよう、県といたしましても、関係部局等と連携をとりながら、幼稚園の皆様を支援していきたいと考えております。

ご案内のとおり、少子化や核家族化、共働き世帯の増加などにより、家庭や地域社会の教育力・子育て力が低下し、社会全体での子育てを推進することが求められていることから、これからの幼稚園には、質の高い幼児教育と地域の子育て支援の中核的役割がますます期待されます。

本県では、政策の基本を「人づくり」に置いております。今後も、とちぎの子どもたちが、明るく生き生きと健やかに成長できるよう、幼稚園の皆様と一緒に、幼児教育の振興や子育て支援の充実に取り組んで参りたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

第3回 資質向上選抜養成講座Ⅷ

期　日　平成二十五年一月九日（水）
会　場　コンセーレ
参加人数　四十四名

午前の部
内容「幼児の遊びにみられる学びの芽」
講師　呑竜幼稚園園長
　　佐野短期大学講師
　　小林　研介氏

午後の部
内容「写真から理解する子どもの育ち、子どもの気持ち」
講師　神奈川県宮前幼稚園園長
　　亀ヶ谷忠宏氏

三日間の日程で行われた「資質向上選抜養成講座Ⅷ」が一月九日（水）をもって終了しました。三回とも午前の部は、小林研介先生に担当していただきました。今回は、幾つかの事例を通して、幼児の体験と幼稚園教育要領の内容とのつながり（一つの活動がいろいろな領域につながっている）について学びました。また、子どもたちが何に関心をもち、何に意欲的に取り組んでいるのか、取り組もうとしているのか、どこに困難を感じているのかを踏まえて、保育者には見通しのある適切な援助が求められている等の講話に熱心に聞き入っていました。

午後の部は、「写真から理解する子どもの育ち、子どもの気持ち」と題して、宮前幼稚園園長の亀ヶ谷忠宏先生の講演を聞きました。

1、子どもの発達理解　2、環境に思いをこめる保育者の願いと1年間の発達の流れを（Ⅴ期）写真から学ぶことが出来ました。Ⅰ期↓不安と混乱期・Ⅱ期↓自己発揮期・Ⅲ期↓自己主張期・Ⅳ↓仲間意識期・Ⅴ期↓自己充実期

- 集団には適当な環境を、個には適切な援助が大切であること
- 環境を作るからには、幼児が自ら関わらずにはいられないような状況をつくることの重要性を再確認しました。

今回参加された先生方が、今後益々ご活躍されますことをご期待申し上げます。

最後に参加された先生方全員に船田副理事長先生から修了証書が授与されました。

（教育研究委員長　山荷フサ子）

設置者・園長研修会　明日に向けて幼稚園の振興を考える

平成25年1月18日ホテルニューイタヤを会場に恒例の設置者・園長研修会が開催された。
104園で115名が参加し、今後の幼稚園振興について研鑽に励んだ。

開会　理事長挨拶　　理事長　石嶋　勇

まず、石嶋勇理事長より、本日の研修会についてご協力してくださった方々へのお礼を述べられた。その後先だって行われた、栃木県知事選挙、衆議院議員選挙の対応についてのお話をいただいた。続いて、荒居養雄経営研究委員長より趣旨説明があり、研修に入った。

研修１　「幼稚園をめぐる現状と課題」

講師　栃木県経営管理部文書学事課
副主幹　小倉　敬子氏

文書学事課小倉敬子副主幹から、子ども・子育て三法案についてと平成 25 年度概算要求の見直しの概要・文書学事課からのお願いの３点のテーマで話をすすめられた。

子ども・子育て三法案については、まず三法の趣旨「三党合意を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する」と主なポイント「認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等」、「認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設、「地域の子ども・子育て支援の充実（利用者支援、地域子育て支援拠点等）」についての解説をいただき、当法案の本格施行までの現時点での時間軸の想定イメージを示された。また、新制度移行により、これからの幼稚園の選択肢として、①「施設型給付」を受ける認定こども園、②「施設型給付」を受ける幼稚園、③現行通り「施設型給付」を受けない幼稚園と３通りを示し、その位置づけや役割、施設の認可、指導監督等はどこが行うか、財政の措置はどうなるかの話をされた。

次に、平成 25 年度概算要求の見直しの概要は、幼稚園として関係のあるものとして、＜幼稚園就園奨励費補助　252 億円（前年比 11 億円増）で第Ⅳ階層の補助単価のさらなる引き上げを実施（6,200 円→ 12,400 円）＞と＜私立高等学校等経常費助成費等補助 1,039 億円（前年比９億円増）で「一般補助における幼児児童生徒一人当たり単価を増額」＞について話をされた。

最後に、文書学事課より①幼稚園の防災対策について（園の実情に合った防災マニュアルの作成、各園の取り組み状況報告）②幼稚園における事故防止等について（白玉団子誤嚥事故報告書（栃木市 HP 掲載）、消費者事故・バス事故発生時の迅速な県への報告）③幼稚園の耐震化について（本県の状況、補助金の有効活用について）④教員免許更新制について（期限切れに注意）⑤会計検査の対応について（今年 2/18 の週に会計検査がある。現地調査で幼稚園に入る場合もあり得る。今回に限らずだが、補助金等関係の書類の保管・整理に留意のこと）⑥幼稚園新規採用教員の初任給平均等データ（H24 年５月分）の提供について（参考資料として作成したので、希望する園には提供する）⑦調査報告等の提出期限は厳守してほしい。以上７つの話をいただいた。

研修２　「25 年度幼児教育センター事業について」

講師　栃木県幼児教育センター
センター長　大塚千枝子氏
副主幹　影山　晃一氏

平成 25 年度のセンター事業について、大塚千枝子センター長より平成 25 年度のテーマ「一人一人に応じた指導の充実」を掲げられ、影山晃一副主幹より 25 年度の研修の予定の話をいただいた。今まで行われていた研修と内容に多少の変化があるようなので、時期等間違わないように留意したい。他にも、保育・教育アドバイザー派遣、幼児教育情報誌「おうち」の発刊、調査研究など 25 年度の事業についてお話をいただいた。

研修３　「すべての子供たちの幸せのために」

講師　上田情報ビジネス専門学校
副校長　比田井　和孝氏

今回の講演では、「すべての子供たちの幸せのために」と題して、自分たちがどのようなスタンスで生活をしていけばいいのか、お話をいただいた。まず、講師が副校長を務める上田情報ビジネス専門学校の大切にしていることとして、①本物の「挨拶」をすること②「掃除」はしっかりすること③いつでも「素直」であることを挙げられた。一見、小学校レベルの話の様に思えるが、この３つのことが本質的に出来る専門学校生は非常に数が少ないそうだ。この３点をきちんと出来る様に指導していくと、授業中の態度が一変したとの話をされた。そして、子どもの幸せを考える前に、まず子どもに接する大人が幸せであることは条件であると話された。方法論としてのやり方の前に「あり方」の重要性を説き、「与えるものには与えられる」の法則を挙げ、人に対し何かして「もらうこと」ばかり考え、人がして「くれない」という考えになると、自分に起こった良くないことは周りのせいだと考える。それにより悪い循環ができ、自分により大きくなって返ってきてしまう。そう考えるのではなく、「人に何が与えられるか？」「どうしたら役に立つことができるか？」「喜んでもらうにはどうしたらいいか？」と人に対し与え続けられると、それが良い循環を生み大きくなって返ってくる。目の前の事案について精一杯ぶつかっていくことがそれにつながっていくと話された。具体的な例として、高校野球でまったく無名の高校が優勝を勝ち取った話やディズニーランドにまつわる質の高い顧客サービスの話を挙げ、「感謝の心」や「おもいやり」の大切さを説かれた。

講演は、人として当たり前のことが、果たして本質的に出来ているのかを深く再確認する内容で、参加者一人ひとりが、自身のことを考える良い機会を得たようだった。

青年部県外視察

昨年の十一月十三～十四日にかけて県外視察に行って参りました。

今回の視察先は千葉県にある小学校と保育園の二施設を視察しました。初日は海浜幕張にある打瀬（うたせ）小学校を視察しました。「職・住・学・遊」の複合機能を備え、人々が出会う～このような観点からオープンスクールが考えられた～何年も前から計画されていました。オープンスクールは構造上、門、塀が無い学校…に止まらず、「学校がオープン」「学年がオープン」（縦割り）「学級がオープン」「時間がオープン」（ノーチャイム）として捉えていて、いわゆる「学校の教室」という概念はここにはありません。壁が無いので声は筒抜け、響きあうという点ではちょっと声が聞きにくいところもあります。当然、防犯対策も気になりましたが、案内してくれた副校長先生は防犯については問題はあるが、今まで、そういった事件や事故などはありませんという回答…この学校自体、住宅街の真ん中、学校の前にはマンションがあるのでそういう人の目があるのでかえってそれが防犯になっているようです。

二日目は同県の富津市にある和光保育園に行きました。「子どもが子どもらしくない」「潔癖症風母親背後霊症候群」なんとも面白い表現です。びしょびしょになれない子ども、疲れるからやらない、めんどうだからやらない…そんな気になる子どもが増えていく傾向を感じ、保育の見直しを始めたら三十年経っていたそうです。保育そのものは、子どもが中心になっていて、「お腹が空いたらご飯」「眠くなったら寝る」というように、時間で区切ることを止めて遊びきる時間を作るようにしたそうです。全てを書くことは出来ませんが、改めて「子ども主体の保育」ということを考えさせられました。園の建物は日本の古い民家というイメージで、黒光りしていてとても落ち着ける雰囲気でした。二施設の建物は対照的ですが、「子ども主体」という点では、考え方が同じのような感じも受けました。

（文責　青年部委員会）

青年部合宿研修

日時　平成二十五年一月二十五日(金)・二十六日(土)

会場　真岡井頭温泉チャットパレス

テーマ「ブレックス流モチベーションの高め方」

講師　㈱リンクスポーツエンターテインメント代表取締役　**山谷 拓志** 氏

バスケットボールチーム・リンク栃木ブレックス運営会社の創業者で、設立三年目でチームを日本一に導いた山谷氏を講師にお迎えし、自分のモチベーションを自分で高める技術を教わりました。

お金や物理的要素以上に、自己実現や夢が意欲を高めるものであり、「状況の切り分け力」と「思考の切り替え力」を身につけることが自己説得力につながる、ということを分かりやすく話していただき、自分で変えられるものの方に目を向ける重要さを知りました。そして、状況を切り分ける三つのスイッチと、思考を切り替える三つのフォーカスを教わり、その技術が身につけば、誰でも自分を変えられるということを学びました。

二日目は、園舎をリニューアルした萌丘幼稚園を見せてもらいました。太陽の光をたくさん取り入れられる、南向きの明るい素敵な園舎でした。

（文責　青年部委員会）

研修会だより

第三回　保育セオリー講座

期日　平成二十四年十二月十七日(月)

内容　『保幼小連携の原理と実践～連携の意味と接続のための手立てと工夫～』

参加人数　百五十一名

講師　大妻女子大学教職総合支援センター所長・教授　**酒井 朗** 氏

ひとモモ　クター等を利用しながら、保幼小連携が求められる背景、「連携」の意味、先生同士の交流、子ども同士の交流、接続期カリキュラムの開発等について、詳しくお話を伺った。酒井先生より、プロジェ

小山式保育園 2

栗の実幼稚園
理事長・園長
平野 章雄 先生

子ども子育て関連三法の成立に、幼稚園はどのように対応していけば良いのだろうか。

小山市では、前号で詳しく報告していただいたように、十年も前から時代のニーズに対応して小山方式の保育園が誕生し、きわめて有効に機能させてきた。

小山市の幼稚園は、新たに成立した三法へどう対応していくのか。成功事例である小山市の今後の取り組みは、他の市町、そして幼稚園の参考になるに違いない。

前号、今号と二号にわたって、小山地区幼稚園連合会の平野章雄会長に寄稿していただいた。ご多忙の中、貴重な情報をご提供くださった平野先生に心から感謝いたします。

平成二十四年八月二十二日に子ども子育て関連三法が公布され、本格施行までの流れが具体的になった。早速、文科省・厚労省では、幼稚園・保育所等の経営実態を把握し制度施行に向けての基礎資料となる「幼稚園・保育所等の経営実態調査」が始まった。本園も調査に抽出されたが、二十三ページにわたる量の調査になっている。この調査資料が、今後国の「子ども子育て会議」で議論され、幼保連携型認定子ども園の認可基準や保育の必要性の認定基準、公示価格等も含めた制度の骨格が、最短で平成二十七年度施行に向けて平成二十六年度には提示されるものと思われる。市町村では、これを受けて、事業計画策定のためのニーズ調査、「地方版子ども子育て会議」の設置、条例の検討、制度管理システムの導入、準備組織の検討・設置などやるべきことが山ほどあり、幼稚園にとって市町村との関係が今まで以上に大切になってくる。

小山市の幼稚園は、平成二年に「小山市幼稚園連合会」（加盟園二十園）を発足させ、組織の強化を図りながら事業活動を展開した。一方小山市では、行政改革・執行体制の改善の一環として、縦割り行政のギャップを市町村自ら埋めていくという考えに立ち、組織の一元化を図り、制度や内容を相互理解することにより高次な事業展開を促進していくべく、平成十四年四月に「児童家庭課」を県内に先がけて「こども課」に改め、幼稚園係を新設した。これにより、幼稚園・保育所・その他の乳幼児施設の窓口が一本化され、発達段階に応じた子育て支援体制が整った。これ以降、市幼連園長会には、こども課から課長・係長・担当者が必ず参加しお互いの情報交換が行われている。又、総会には、子育て支援・幼児教育に関心の高く市民目線で改革に取組んでいる市長も参加し懇親が図られている。小山市では、日常的に行政との良好な関係が築かれているため、小山方式の保育園が誕生できたし、今回の子ども子育て三法に向けての対応もしっかり受け止め、準備を進めていただいている。

市幼連では、この一月に小山市との連携をますます深めるための、新こども園対策委員会を立ち上げた。幼稚園の選択肢は、①幼保連携型認定こども園②幼稚園型認定こども園③施設給付幼稚園④私学助成幼稚園があるが、現時点では、市幼連加盟園全てが、①②③のいずれかの施設型給付園に移行することでコンセンサスを得ている。

一九四九年に二百七十万人（第一次ベビーブーム）の出生数が、二〇一二年は百三万人と六十三年間で一六七万人減少し、十五年後には八十万人になるであろうと予測され、小山市も三十年前と比較すると六百人減少し、千四百人台の出生数で推移しており、少子化の進行と人口減社会は幼稚園の存続を危うくしている。先ずは、平成二十五年度には設置されるであろう「地方版子ども・子育て会議」に幼稚園メンバーがより多く加わり、教育・保育・子育て支援の量の見込みと供給の方法を考える市町村子ども子育て支援事業計画を策定することが大切である。現在小山市の民間保育園の幼保連携型認定子ども園への移行の声は聞こえてこないが、現在の小山市の民間幼稚園二十園、民間保育所二十園が公立保育所十三園の今後の動向を注視しながら、教育・保育・子育て支援を仲良く取組んでいける体制を作っていくことが望ましいと思っている。

小山式保育園も幼保連携型認定こども園又は〇～二歳の保育園は従来どおりの学法保育園として残し、幼稚園が幼保連携型又は幼稚園型を目指すことになろうが、平成二十六年度の早い時期に国からの施設型給付（公定価格）の骨格が示されると思うが、今後の状況により推測できる範囲で早い対応を図っていきたい。そして、消費税の実施時期・内容、四年前にも打ち出され、又でてきた幼児教育の無償化、それに伴う保護者の反応も見ながら進めていくつもりである。

平成25年度私立幼稚園関係予算案

（単位：千円）

事業名	平成25年度予算額(案)	平成24年度予算額	概要
1 幼稚園運営費補助金	5,576,341	5,788,399	学校法人が設置する幼稚園の運営費に対する助成 園児一人当たり　178,500円(H24　178,500円) うち満3歳児　340,400千円(H24　337,544千円)
2 幼稚園教材費等補助金	15,093	22,287	個人及び宗教法人が設置する幼稚園の教材費等経費に対する助成 園児一人当たり　39,100円(H24　39,100円) うち満3歳児　1,525千円(H24　1,173千円)
3 地域子育て推進事業費補助金	333,220	323,380	
(1)子育てランド事業	33,900	39,440	幼稚園が実施する①～⑤の事業に対する助成 ①子ども遊び場確保事業 ア　園地・園舎開放事業 イ　放課後児童クラブ事業 ②未就園児親子教室事業 ③幼児教育に関する各種講座開催事業 ④地域の子育て支援に関する情報提供・紹介事業 ⑤その他市町が定める子育て支援事業のうち、知事が適当と認めるもの A　上記のうち２事業実施 １園当たり　130千円（市町130千円以上の補助が条件） B　上記のうち３事業以上実施 １園当たり　200千円（市町200千円以上の補助が条件）
(2)わんぱく保育推進事業	299,320	283,940	私立幼稚園が行う預かり保育事業に対する助成 ○通常分 １園当たり　800千円、1,200千円、1,600千円 ○特定分（4時間超） １園当たり　160千円、280千円、400千円 ○長期休業分 １園当たり　160千円、280千円、400千円 ○休業日分 １園当たり　300千円、480千円、660千円
4 幼稚園第二子等保育料減免事業	30,887	34,098	私立幼稚園に同時に二人以上在園する場合に保護者が負担する保育料に対する助成 第一子に対し第二子は1/2に、第三子以降は1/10に軽減
5 栃木県私立幼稚園教職員退職金財団補助金	153,572	151,288	私立幼稚園教職員の退職金給付事業に要する経費に対する助成 ・補助率→教職員標準給与額の27/1000を補助(H24同率)
6 特別支援教育費補助金	373,968	344,176	特別支援を要する園児が就園する幼稚園に対し、その経費の一部を助成 対象園児一人当たり　学法二人以上　784千円（国庫対象） (H24同額)　上記以外　392千円（県単）
7 私立学校教職員共済補助金(幼稚園分)	56,528	52,227	長期掛金について、標準給与額の8/1000を補助(H24同率) ・対象者　2,635人(H24　2,466人)
8 栃木県幼稚園連合会補助金	3,000	3,000	栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成 ・補助率　定額(1/2以内)
9 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業費(幼稚園分)	3,629	4,446	被災児童生徒に係る私学授業料減免事業に対する助成 ・対象者　36人(H24　45人)
10 幼稚園耐震化事業費	1,321,373	106,000	認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐震化事業に対する補助 ・補助率1/2以内(安心子ども基金活用事業)
11 幼稚園特別研修費補助金	3,000	0	栃幼連が行う子ども・子育て支援新制度を踏まえた、研修事業に要する経費に対する助成 ・補助率　定額(1/2以内)
合計	7,867,611	6,829,301	

平成25年度予算案の内容について

平成 25 年度予算に関しては、結果として、平成 24 年度レベルを維持するに留まることになりました。

「とちぎ未来開拓プログラム」に示された流れからすれば、現状維持は、「良し」としなければいけないのかもしれませんが、目指す目標からすれば、最低線の結果に留まったということになります。

国政においては、政権が自民党に移り、今後の経済政策に期待するところであります。県の行政においては、福田知事が再選を果たしました。これからも、県議会、担当課との折衝を重ねて予算獲得に努力をしていきたいと考えています。

振興連盟との連携のもと、加盟園の皆様の更なるご協力を背景に振興活動を展開してまいります。変わらぬご協力をお願いいたします。

振興委員長　宮入　玄英

幼児教育センターだより

今年度も各研修や調査研究等、幼児教育センター事業への御協力ありがとうございました。

新規採用幼稚園教諭研修を振り返って

昨年十二月二十六日に、全日程が終了しました。集合研修では、幼稚園教育要領に基づいて、幼児教育の基本的な考え方、幼児の発達、幼児理解、計画的な保育の展開等、幼児教育の基礎となる概念や指導技術を学びました。その他にも、宿泊研修、地区研修、園内研修を力にして、受講生は、この一年間で、心身ともに大きくなったように思います。今後の御活躍を心より期待しています。

幼稚園教職十年経験者研修が修了しました

平成二十四年度幼稚園教職十年経験者研修の全日程（園外研修六日・園内研修十日）が修了しました。

センターにおける研修では、幼稚園の教育環境や教育内容等の専門性を高める「中堅教員のための組織マネジメント」、小・中学校教諭と合同で協議した「幼児期から児童期への教育」、幼稚園教育要領と子どもの姿から考える「協同する経験とは」等の講話・演習を通し、園のミドルリーダーとしての力を存分に発揮していただきました。

全日程の研修を終えた受講生（二十九名）の感想を御紹介します。

小学校の10年目・20年目の先生方と意見交換できたのは、貴重な経験だった。義務教育の基礎を培う幼稚園教育で、大切にするべきことが明確になった。教育課程や指導計画を見直したい。

新採研修では200名いた仲間が、今では29名。園は違っても、子どものこと、保護者のこと等、様々に悩みを乗り越えてきた仲間と多くのことを共有できた。毎回、自分にとって成長の場であった。

同じ立場で奮闘している先生方と研修ができ、ミドルリーダーとしての立場を改めて感じた。自園でも先生方の仲介役となったり、若い教員に助言をしたり、自分の役割を担っていきたい。

普段は忙しく、教育要領を読み返したり、カリキュラムを見直したりすることがなかったが、様々な内容の講話や他園の先生方との協議を通して、貴重な情報や知識を得ることができた。

また、該当幼稚園の園長先生からいただいた「研修に関する調査票」より御意見を御紹介します。

- 園には同じような立場の保育者がおらず孤立しがちだが、この研修で他園の同じ立場の仲間と悩みを共有し、新たな目標をもつことができた。
- 主任としての資質や後輩教諭の指導等、十年経験者ならではの内容もありよかった。

これらの貴重な御意見を基に、研修の内容等をさらに充実させていきたいと思います。

本研修受講の皆様が、栃木県の幼児教育の推進役として御活躍されることを願っています。

栃木県教育研究発表大会

一月二十五日・二十六日に栃木県総合教育センターで、栃木県教育研究発表大会が開催されました。今年度の「幼・保・小連携部会」では、当センターで実施している「幼・保・小連携推進充実事業」に、二十三年度協力していただいた日光市教育委員会指導主事、児童館・小学校の教職員による座談会を行いました。

座談会では、それぞれの授業・保育を参観して見えてきたことや連携を深めるための取組、望ましい交流活動の在り方などについて発表がありました。

- テーマ
  幼児期の教育の成果を小学校教育へ
  ～連携推進充実事業を通して～
- 発表者
  日光市教育委員会
  副主幹　森山　泉恵　先生
  日光市立塩野室児童館
  副主幹　山形　敬子　先生
  主　査　柿沼　貴子　先生
  日光市立小林小学校
  教　頭　篠原　幹男　先生
  教　諭　福田　亮子　先生

二十四年度は大田原市のなでしこ幼稚園とふたば幼稚園に協力していただきました。ありがとうございました。

リーフレット「体を動かすことが大好きな子どもを育てよう」

文部科学省策定の「幼児期運動指針」（平成二十四年三月）に基づき、幼児期に遊びや生活の中で大切にしたいことをまとめた教職員のための指導資料を作成しました。三月中に各園十部ずつ送付しますので、園内研修や保護者への啓発資料等にお役立てください。

学事だより

県文書学事課

各種提出書類について

●幼稚園運営費補助金（全体分）
補助金実績報告書の提出期限は平成二十五年五月七日（火）です。公認会計士等の監査日程の都合により、提出期限までに平成二十四年度決算が確定しない場合であっても、仮決算の段階で県に実績報告書を提出し、決算確定後、再度提出されるようお願いします。

●幼稚園教材費等補助金（全体分）
補助金実績報告書の提出期限は平成二十五年四月一九日（金）です。

●幼稚園運営費補助金及び幼稚園教材費等補助金特別補助（わんぱく保育推進事業・子育てランド事業）
事業実施報告書の提出期限は、わんぱく保育推進事業及び子育てランド事業ともに平成二十五年四月五日（金）です。

●平成二十四年度決算書及び平成二十五年度予算書の提出について
平成二十四年度決算書及び平成二十五年度予算書の提出期限は、平成二十五年六月二十八日（金）です。決算書（標準様式）の電子データをメールアドレスがある幼稚園あてに別途メールでお送りします。予算書も決算書標準様式と同様に作成してください。

●資産総額の変更登記済届
平成二十四年度決算に伴う資産総額の変更登記は、平成二十五年五月末日までに行い、六月二十八日（金）までに登記済届を提出してください。

※各種提出書類の詳細については、別途送付する通知文を参照の上、期限内の提出をお願いします。

平成二十五年度学校基礎調査ヒアリング（園児数確認）の実施について

平成二十五年度学校基礎調査ヒアリング（園児数確認）については、平成二十五年五月七日（火）から十日（金）及び十三日（月）の五日間を予定しています。
詳細については、別途通知いたしますが、担当者の出席について御協力をお願いします。

平成二十五年四月～六月までの事業予定

4月3日	新規採用幼稚園教諭研修（集合研修）
5月17日	栃幼連 通常総会（24年度決算総会）
5月27日	※10年経験者研修（共通研修）
5月30日	※合同研修（幼・保・小）
6月3日	※合同研修（幼・保・小）
6月4日	※合同研修（幼・保・小）
6月6日	※幼・保・小教職員相互職場体験研修（事前説明会）
6月7日	青年部 全体委員会・研修会
6月10日	※幼・保・小教職員相互職場体験研修（事前説明会）
6月12日	※幼・保・小教職員相互職場体験研修（事前説明会）
6月12日	設置者・園長研修会
6月13日	※幼・保・小教職員相互職場体験研修（事前説明会）
6月17日	※幼・保・小教職員相互職場体験研修（事前説明会）
6月18日	新採研 公開保育（宇大附属幼稚園）
6月19日	※パワーアップセミナー
6月21日	新採研指導者事前打合会
6月25日	新採研 公開保育（宇大附属幼稚園）
6月26日	※保育・教育課程研究セミナー
	※は幼児教育センター事業

＊総会予告＊

平成二十五年度
栃幼連通常総会
（二十四年度決算総会）
平成二十五年五月十七日（金）
会場：コンセーレ

慶事

●真岡市　萌丘幼稚園
新園舎竣工式
平成二十五年一月十九日

訃報

●大田原市　なでしこ幼稚園
理事長　矢板　亮信　先生
平成二十五年一月十五日　逝去
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

広報委員長馬場章信先生と委員の皆様ご一緒に知恵を出しあいながら、全職員の皆様方に喜んで頂けるよう一年間編集に参加してまいりました。まだまだちょっぴり不安もありますが、来年も今迄以上に前進出来るよう努力をおしまずに老体に〝ムチ〟を打ちながら先生方の足をひっぱらずに仲良く楽しくよりよい情報誌になるよう仲間の先生方にも感謝し、がんばります。
暖かいご協力を今以上にお願い申し上げ編集後記とさせて頂きます。
どうぞお楽しみにお待ち下さい。（広報委員　武田純子）